

事 務 連 絡

令和2年12月24日

各都道府県専修学校主管課 御中

文部科学省総合教育政策局専修学校教育振興室

学校施設におけるブロック塀等の安全対策等状況調査の結果
及び早急な安全対策の完了について（通知）

日頃より、施設整備を通じた専修学校の教育基盤の充実御尽力いただき、ありがとうございます。

私立の専修学校の学校施設におけるブロック塀等については、「学校施設におけるブロック塀等の安全点検等状況調査の結果及び当面の対応について（通知）」（平成30年8月13日付け事務連絡）等により、ブロック塀等の安全点検・必要な安全対策の速やかな実施などをお願いしているところです。

この度、「令和2年度 学校施設におけるブロック塀等の安全対策等状況調査及び対応について（依頼）」（令和2年9月10日付け2教生推第28号）により実施した私立の専修学校（高等課程・専門課程）（以下「専修学校」）の学校施設におけるブロック塀等の安全対策等状況調査の結果を、別紙1及び別紙2のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

調査結果によれば、いまだにブロック塀等の点検が完了していない学校、又は安全対策が完了していない専修学校が見られます。ついては各所轄庁において、下記のとおり、必要な対応を遅滞なく確実に講じるように対象の専修学校に徹底して周知、ご対応いただくようお願いします。

記

1. 外部点検が未完了の学校

- ・速やかに外部点検を完了すること。
- ・ブロック塀等の安全点検や必要な安全対策が完了するまでの間は、生徒等への注意喚起措置※を確実に講じること。

2. 2021 年 3 月末までに安全対策を完了予定の学校、及び 2021 年 4 月以降に安全対策を完了予定の学校

- ・速やかに撤去や再整備といった安全対策を完了すること。
- ・撤去や再整備が完了するまでの間は、生徒等への注意喚起措置を確実に講じること。

3. 外部点検では安全性に問題ないが、内部点検が未完了のブロック塀等について点検中の学校

- ・撤去の予定がないものは内部点検を速やかに完了すること。
- ・遅滞なく専門家の指導を受けるなど、効率的に点検を進めること。
- ・内部点検において安全性に問題があると判明した場合は、速やかに撤去や再整備といった安全対策を完了すること。
- ・内部点検により安全性に問題がないことが確認されるまでの間は、生徒等への注意喚起措置を講じること。

4. 廃校となった学校

※廃校となる学校については、当該学校施設が引き続き、学校設置者の財産である場合は、速やかに安全対策を完了すること。学校設置者以外の財産となる場合は、ブロック塀等の安全性の状況について学校施設を引き継ぐ者に確実に伝えること。

なお、学校設置者においては上記の対応以外にも、以下の点について十分留意すること。

- ・注意喚起措置を確実に講じるとともに、各学校においては、生徒等に対して、地震発生時には注意して通行する必要があることを指導する等、一層の安全確保の取組を推進すること。
- ・学校におけるブロック塀等の安全対策等や注意喚起措置の実施状況に関する情報について公表に努めること。
- ・安全対策を実施した塀についても、引き続き、適切な維持管理の徹底に努めること。

※注意喚起措置の方法：トラロープやトラテープ、三角コーン、コーンバー、単管バリケード等により立ち入り禁止場所を区画し、進入できない状態にする措置や災害時におけるブロック塀等の倒壊の危険性を示す表示の設置

【問い合わせ先】

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室 足立、桑代、赤澤
電話：03-5253-4111（内線 3280、3958）
e-mail：syosensy@mext.go.jp

学校施設におけるブロック塀等の安全対策等状況調査の結果の概要

1. 調査の項目

○調査対象：全国の私立の専修学校（高等課程・専門課程）のうち、「学校施設におけるブロック塀等の安全点検等状況調査」（令和2年8月7日付け事務連絡により調査結果を送付）において、ブロック塀等を有している学校^{※1}。

※1 [外観に基づく点検、又はブロック内部の点検の結果、安全性に問題があるブロック塀等を有する学校] 及び [点検が未完了の学校] として報告した学校

○調査内容：学校敷地内に設置されている、組積造又は補強コンクリートブロック造の塀（以下「ブロック塀等」という）の安全対策^{※2}等の実施状況など

※2 安全対策：改修、再整備、再整備に向けた撤去、恒久的な撤去

○調査時点：令和2年9月1日現在

2. 調査結果の概要

○今回の調査対象は、前回の調査対象 769 校のうち、「ブロック塀等を有している学校で、外観に基づく点検、又はブロック内部の点検の結果、安全性に問題があるブロック塀等を有する」学校 170 校、及び「点検が未完了」の学校 166 校の計 336 校

○調査対象 336 校の内、今後対応を要する学校は、

- | | |
|--|--------------------------------|
| ・外観点検が未完了の学校 | 7 校（全学校数 ^{※3} の 0.2%） |
| ・2021 年 3 月末までに安全対策を完了予定の学校 | 23 校（同 0.8%） |
| ・道路沿いにないなどの理由により、2021 年 4 月以降に安全対策を完了予定の学校 | 79 校（同 2.8%） |
| ・外観点検では安全性に問題ないが、内部点検が未完了のブロック塀等について点検中の学校 | 85 校（同 3.0%） |
- であった。

○なお、安全点検、安全対策が完了した学校はこれまでの累積から、

- | | |
|----------------------|-------------------------------------|
| ・ブロック塀等の無い学校及び撤去済の学校 | 2,147 校（全学校数 ^{※3} の 76.0%） |
| ・安全確認済（改修によるものを含む） | 485 校（同 17.2%） |
| | 計 2,632 校（同 93.1%） |

となった。

※3 全学校数は、前々回調査（H30.6.25）の調査対象の学校数 2,826 校とした。

学校施設におけるブロック塀等の安全対策等の状況 ※ 1

学校種別	調査対象となる学校数 [校]	調査対象となる学校のうち、廃校となった学校数 [校]	有する全てのブロック塀等が調査対象外となった学校数 [校]	①ブロック塀等の有無		②ブロック塀等を有する学校 [B]								③ブロック塀等を有していない学校 [C]				
				ブロック塀等を有する学校数 [校]	ブロック塀等を有していない学校数 [校]	保有する全てのブロック塀等の安全性を確保している学校数 [校]	外観に基づく点検及びブロック内部の点検によりブロック塀等の安全性の確認が取れた学校数 [校]	改修、又は新たなブロック塀等への再整備により安全対策を完了した学校数 [校]	外観に基づく点検、又はブロック内部の点検の結果、安全性に問題があるブロック塀等を有する学校数 [校]	保有する全てのブロック塀等の安全対策を2021年3月末までに完了予定の学校数 [校]	保有する全てのブロック塀等の安全対策を2021年4月以降に完了予定の学校数 [校]	点検が未完了の学校数 [校]	外観に基づく点検は完了しているが、ブロック内部の点検が未完了の学校数 [校]	外観に基づく点検が未完了の学校数 [校]	ブロック塀等以外の囲障への再整備、又は恒久的な撤去の安全対策を完了した学校 ※ 3	新たな囲障への再整備に向けた撤去を完了した学校 ※ 3	新たな囲障への再整備については2021年3月末までに完了予定の学校 O	新たな囲障への再整備については2021年4月以降に完了予定の学校 P
	※ 2 A [B+C+廃校+対象外]	廃校	対象外	B [D+G+J]	C [M+N]	※ 3 D [E+F]	E	F	G [H+I]	H	I	J [K+L]	K	L	M	N [O+P]	O	P
専修学校（高等課程・専門課程）	328 (769)	6 (8)	15 (－)	282 (733)	25 (28)	88 (397)	53 (341)	35 (56)	102 (170)	23 (84)	79 (86)	92 (166)	85 (154)	7 (12)	24 (24)	1 (4)	1 (1)	0 (3)

※ 1 2020年9月1日現在（（ ）内は2019年4月1日現在の回答状況）の状況を記入

※ 2 「学校施設におけるブロック塀等の安全対策等状況調査の結果」（2019年8月7日公表）において、ブロック塀等を有する学校のうち、
G：[外観に基づく点検、又はブロック内部の点検の結果、安全性に問題があるブロック塀等を有する学校]、J：[点検が未完了の学校]として報告した学校が調査対象
ただし、本来今回の調査対象外である学校数が9校、調査対象である学校数が1校あったため、対象校数は328校（（170+166）－9+1）となる

※ 3 2019年4月2日以降に安全対策を完了した学校数を計上